

南山大学経営研究センター報

第 26 号 2025 年度活動報告

2025 年度活動報告	1
＜研究プロジェクト＞	
企業とコミュニティ研究会	2
空の産業革命～日本と中国の比較～	6
企業リスク管理プロジェクト	10
＜ワークショップ＞	
観光経済学	14
マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学	19
＜研究会＞	
第 33 回 現代資本会計研究会 (International Accounting Seminar)	22
WORKING PAPER SERIES	24
収 蔵 資 料	
アニュアルレポート、CSR レポート	34
南山大学経営研究センター規程	
研究助成募集要項	
2026 年度経営研究センター運営委員会 委員構成	

2026 年 7 月

南山大学経営研究センター

CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

VOL.26

Activity Report of Fiscal Year 2025	1
< Research Project >	
Corporate and Community Studies	2
The "Industrial Revolution in the Sky"	
: A Comparative Study of Japan and China	6
Corporate Risk Management Project	10
< Workshop >	
Tourism Economics Workshop	14
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business	
Economics	19
< Seminar >	
International Accounting Seminar	22
Working Paper Series	24
Archives: Annual Reports, CSR Reports	34
Regulations of the Center for Management Studies Nanzan University	
Application Forms for Grants in Aid	
Steering Committee Members of the Center for Management Studies Nanzan	
University for Fiscal Year 2026	

JULY 2026

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES
NANZAN UNIVERSITY**

南山大学経営研究センター報第 26 号発行にあたって

南山大学経営研究センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を推進することを目的として活動しています。研究プロジェクトの推進とワークショップの開催を重点事業と位置づけ、経営研究の促進とその成果の社会還元に努めております。2025 年度には、学内から研究助成の応募があった研究プロジェクト 3 件、ワークショップ 2 件による活動に加え、研究会 1 件が開催されました。これらの研究支援活動を通じて、それぞれの分野における最新の研究知見を継続的に積み重ね、その成果を学内外に広く発信しています。また、本研究センターでは企業のアンニュアルレポート等の受入れ資料の保存と閲覧サービスも行っております。

2025 年度に採択された研究プロジェクトは「企業とコミュニティ研究会」、「空の産業革命～日本と中国の比較～」、「企業リスク管理プロジェクト」であり、ワークショップの「観光経済学」と「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」は、長年にわたり継続的に開催されているものです。実施された研究プロジェクト・ワークショップ等の活動状況、研究成果物の公表状況の詳細については本誌に掲載しておりますので、ご一読ください。今後も、研究プロジェクト・ワークショップの研究助成によって、学内外の研究者（企業・団体等）との共同研究と研究者交流の機会を支援してまいります。

本研究センターでは、学内研究者（またはセンターの活動に係わる学外研究者）による経営学および関連諸分野の未発表論文を、「南山大学経営研究センターWorking Paper」として随時発行しており、2025 年度は 2 件を受理・発行しました。2022 年度からは著者の要望に応じてワーキングペーパーの南山大学図書館機関リポジトリ登録を開始しており、そちらでも研究成果を閲覧いただけます。このように、本研究センターの WEB 上での成果公開とともにワーキングペーパーのリポジトリ登録を継続し、研究プロジェクト・ワークショップとは異なる方法でも研究支援を継続的に推進してまいります。

2025 年度に講演会は開催されなかったものの、対面とオンラインを組み合わせた研究会を開催することによって、インドネシアとアゼルバイジャンからの研究報告をプログラムに組み入れることができました。オンライン会議が身近なものとなり、その利点と対面の利点の両方を生かす新たな取り組みとして、ハイブリッド開催という選択肢の可能性を実感できました。

本研究センターの願いは、センターにおけるこれらの活動が、経営学および関連諸分野の研究がより一層発展するための一助となることにあります。本研究センターの活動について、皆様のご支援ご協力を賜りますよう、今後ともよろしくお願いいたします。

2026 年 7 月

経営研究センター長

野口晃弘

2025 年度 活動報告

経営研究センターが助成した「研究プロジェクト」、「ワークショップ」、「研究会」の活動内容をご報告します。

また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収蔵資料としてのアニュアルレポート、CSR レポートをご紹介します。



○研究プロジェクト 「企業とコミュニティ研究会」

開催責任者 経営学部 川北真紀子



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

2023 年度に引き続き、企業経営における地域コミュニティとの関わりの実践（「コミュニティ・リレーションズ」）と、それらの活動が従業員の働きがいや心身の健康の増進・維持（「健康経営」）とどのように関わるかに着目をし研究を進める。2023 年度のプロジェクト研究を通じ、地域貢献活動と経営理念との関係性や、企業が地域コミュニティの活性化にどのように貢献しうるかといった研究視点を導出することが出来た。今年度は、これらの視点に基づいて、引き続き研究レビューや調査を進め、新たな企業経営のあり方についての議論を深めながら、学術的・実務的インプリケーションを導出することを目標とする。

◇報告者及び題目

2025 年 8 月 22 日（金） 視察およびヒアリング調査（渥美半島）

①「ビオ・あつみ エピスリー豊橋」視察（店内売場および店内会議室）

- ・研究報告 報告者：橋本康治（一般社団法人 Well-being in Nature 事務局長）

報告タイトル：「大分杵築守江湾アサリ復活プロジェクト-『きつき城下あさり』を未来へ」

- ・株式会社渥美フーズ 代表取締役社長 渡会一仁氏へのヒアリング調査

②「エコサークルツアー」参加

- ・「オアシスファーム」の視察（渡会社長同行・説明）

③「あつみの市レイ」の視察

- ・ 株式会社あつみ編集舎 取締役編集長 青山由尚氏へのヒアリング調査

2025年8月23日（土）研究会

場所：ゲストハウスあつみ編集舎内会議室

- 第1報告 報告者：熊倉利和（IKIGAI WORKS 株式会社 代表取締役）
報告タイトル：「共創マーケティング—経済価値から社会的価値へ—」
- 第2報告 報告者：澤端智良（茨城キリスト教大学准教授）
報告タイトル：「異業種企業が観光ビジネスに関わる背景とその意義」
- 第3報告 報告者：川北眞紀子（南山大学教授）
報告タイトル：「地域との協働が生む空間メディア」

総括・コメント：余田拓郎（慶應義塾大学教授）

2026年2月26日（木）第2回研究会

場所：南山大学 Q棟 Q606 教室

- 第1報告 菜切翔（STUTS 株式会社 代表取締役）
報告タイトル：「消費者行動におけるトライアル」
- 第2報告 報告者：熊倉利和（IKIGAI WORKS 株式会社 代表取締役）
報告タイトル：「『働く』可能性の源泉としての IKIGAI」
- 第3報告 報告者：澤端智良（茨城キリスト教大学准教授）
報告タイトル：「地域中小企業による地域課題への関わりと観光ビジネス」
- 第4報告 報告者：原智彦（春日井製菓販売株式会社おかしな実験室 室長）
報告タイトル：「地域コミュニティとの関係づくりに関する取り組みについて」

総括・コメント：余田拓郎（慶應義塾大学教授）

2026年2月27日（金）企業訪問・ヒアリング調査

- ① 尾張陸運株式会社 代表取締役 伊藤敏彦氏ほかへのヒアリング調査（愛知県尾張旭市）
- ② ワイズ通商株式会社代表取締役 鈴木康仁氏へのヒアリング調査（愛知県碧南市）

◇研究プロジェクトの討論内容

本研究プロジェクトでは、2025年8月に渥美半島における現地視察・ヒアリング調査および2026年2月に南山大学における研究会と愛知県内2社への企業訪問・ヒアリング調査を実施した。これらの活動を通じ、2023年度の研究会での議論を継承しつつ、企業とコミュニティの関係をより多面的に検討することができた。

まず、株式会社渥美フーズへのヒアリング調査や農場の視察を通じて、同社による農と食、ツーリズムや交流拠点づくりなど様々な地域への関わりの実践を確認できた。これらの取り組みは、企業が地域内外の人々を接続し、新しい交流機会の創出や地域価値の再編集を担う主体となりうることを示すものであった。

2025年8月の研究会での各報告では、アサリ復活プロジェクト、経済価値と社会的価値

の共創、異業種企業の観光ビジネス参入、企業と地域との協働を空間メディアとして捉えることを提起した報告が行われた。これらの報告に対する議論を通じ、企業が地域やコミュニティの課題解決に関わることで、農業や漁業の活性化、従業員の働きがいの形成、地域内外の様々なアクターとの交流・協働機会の創出など、多方面にわたる成果を期待できる可能性が示された。

また、2026年2月に実施した研究会では、仮眠市場にアプローチするビジネス実践と消費者のトライアル行動に関する先行研究レビューに関する報告や、AI時代における働く意味の再構築を目指すワークショップ実践の理論化に関する報告、地域中小企業による観光ビジネスを通じた地域の価値向上への貢献に関する報告、企業による地域コミュニティとの関係づくりに関する報告が行われた。これらの報告を受けて、企業と（広義の）コミュニティとの関係について、消費者、従業員、市民や地域事業者など多様な主体が関わることの意義などを中心に参加者全員で活発に意見交換がなされた。

さらに、翌27日に実施した企業訪問・経営者へのヒアリング調査では、企業が事業を推進しながら社会や地域とどのように関わっているのかなど、本研究プロジェクトの主題でもある企業とコミュニティの関係づくりを考えるうえで重要な知見を得る機会となった。

尾張陸運株式会社へのヒアリング調査からは、同社が直面してきた人材定着に関わる課題と、それに対する経営者の問題意識が同社の社内外での様々な活動と密接に結びついていることが確認された。従業員が定着せず離職してしまうという状況に対し、経営者は単なる待遇改善にとどまらず、従業員が安心して働き続けられる環境づくりや、働くことの意味ややりがいを感じられる場の創出に取り組んでいる点が印象的であった。このことは、企業による地域との関わりが、単なる社会貢献活動ではなく、人材確保・定着という経営課題への対応と結びつきながら展開されうること示唆している。

一方、ワイズ通商株式会社へのヒアリング調査からは、同社の経営が創業時の理念や原点を強く意識しながら展開されていることが明らかとなった。特に、その原点は同社が拠点を置く碧南という地域への想いとも重なっている。鈴木社長は地元のホテルの再生に関わるなど、本業の事業以外の領域でも地域のために様々な活動を行っている。また、同社においても、従業員一人ひとりの幸福や働きやすさを重視する姿勢が強く打ち出されており、こうした点は尾張陸運株式会社とも共通する特徴であった。

以上の研究会や調査を通じ、本研究プロジェクトでは、企業とコミュニティの関係を考える際、第一に、各企業の実践が経営理念や事業特性と強く結びついていること、第二に、その関係づくりが地域貢献のみならず従業員の働きがいや企業価値の形成などとも連動していることなどを明らかにすることができた。

本年度の活動は、前回（2023年度）のプロジェクト活動で得られた知見を継承しつつ、企業とコミュニティの関係を、より幅広い業種の実践事例・テーマに即して検討する機会となった。今後は、事例研究を重ねながら、各事例の比較検討をさらに進め、企業とコミュニティの良好な関係づくりの条件やその持続可能性を検討するとともに、地域コミュニティ

側への調査なども視野に入れて研究の精緻化を図っていきたい。

◇研究成果発表

澤端智良、「異業種企業が観光ビジネスに関わる背景の検討」、『茨城キリスト教大学紀要 II. 社会・自然科学』(59)、2025 年 12 月。

澤端智良、「企業が地域課題解決に関わる背景とその意義ー良品計画による千葉県鴨川エリアでの取り組みを事例に一」、『商品開発・管理研究』22（2）、2026 年 3 月。

※出席者の所属先・職名は、研究プロジェクト開催当時のものです。

○研究プロジェクト 「空の産業革命～日本と中国の比較～」

開催責任者 経営学部 奥田隆明



写真1 野村万結夢氏の講演



写真2 何為民氏の講演

研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

ドローンやeVTOL（電動垂直離着陸機）等の技術を様々な産業分野で活用する「空の産業革命」をテーマにして、日本と中国の取り組みについて情報交換を行う。また、これを通して双方の地域に必要な社会科学分野の研究課題についても整理する。

◇報告者及び題目

2025年10月10日（金） 開催場所：南山大学J棟J415会議室

趣旨説明：奥田隆明（南山大学経営学部）

題 目：「愛知県の取組について～あいちモビリティイノベーションの紹介～」

講演者：野村万結夢（愛知県次世代モビリティ産業課、写真1）

題 目：「中国における低空経済の取組について～国家・地域の戦略とその実践的な展開～」

講演者：何為民（湛江科技学院経済・金融学部、北部湾経済研究センター長、写真2）

総合討論

◇研究プロジェクトの討論内容

1) 趣旨説明：奥田隆明（南山大学経営学部）

ドローンやeVTOL（電動垂直離着陸機）等を様々な産業分野で活用する「空の産業革命」

に関する日本と中国の取組みを理解した上で、今後、双方の地域で必要になる社会科学の研究課題について考える1つの機会にしたいことを説明した。

2) 題 目：「愛知県の取組について～あいちモビリティイノベーションの紹介～」

講演者： 野村万結夢（愛知県次世代モビリティ産業課）

愛知県は世界有数のものづくり県であり、自動車産業や航空宇宙産業の集積地域である。空飛ぶクルマは電気の力で空を飛ぶ新しい航空機であり、多くの社会課題を解決させる可能性を持っている。愛知県にも SkyDrive や Prodrone などの企業があり、2023 年には官民連携プロジェクトを立ち上げた。また、「空と道がつながる愛知モデル 2030」を策定し、ドローンや空飛ぶクルマを使う・作る地域を目指して様々な取組を行っている。その中では、田園や離島でのドローン物流、住宅地でのドローン物流、空飛ぶクルマによる新しい交通社会（図 1）、災害時・平常時でのドローン利活用、都市での次世代空モビリティ利活用（図 2）がイメージされ、既存産業との融合により空モビリティを次世代の基幹産業にしようとする取組みが進められている。また、遊覧飛行の候補地（愛・地球博記念公園エリア、名古屋港エリア、名古屋城エリア）が検討され（図 3）、エアタクシーの離発着場（バーディーポート）の候補地についても調査が進んでいる（図 4）。あわせて空飛ぶクルマの社会受容性についても調査が行われている。



図 1 空飛ぶクルマによる新しい交通社会



図 2 都市での次世代空モビリティ利活用



図 3 遊覧飛行



図 4 エアタクシー

3) 題 目: 「中国における低空経済の取組みについて

～国家・地域の戦略とその実践的な展開～

講演者: 何为民 (湛江科技学院経済・金融学部、北部湾経済研究センター長)

中国では空の産業革命は低空経済として広く認知されているが、日本の同分野の発展状況については理解不足や認識の誤りがあるように感じられる。日本は市場主導型モデルで低空経済の発展を推進している。政府・企業・大学の協働によってその方向性を定め、政策の支援・優遇措置を通して法整備・生産技術向上・産業ニーズへの対応などで顕著な成果を上げている。これに対して、中国の低空経済は急速に発展しているものの (図5、図6)、中核技術、データセキュリティ、一部の応用シナリオの開発においては、日本との間に大きな差が存在している。このため、日本の経験を参考にしながら、低空管理システムの整備、システム開発技術の向上、データセキュリティ管理メカニズムの健全化に着手し、低空経済の高品質な発展を推進することが必要である。



図5 高圧電線の点検



図6 台風後の被災状況の確認

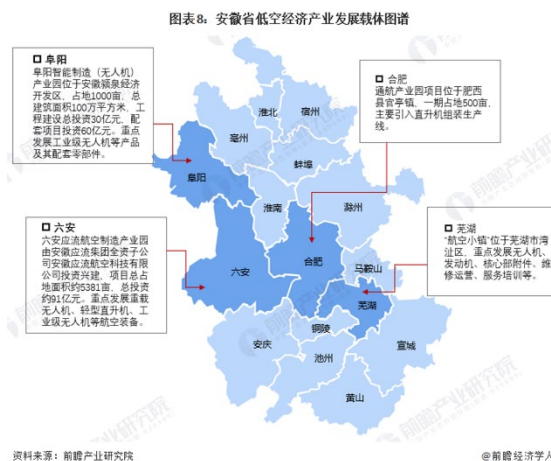


図7 安徽省 (低空経済の集積地)

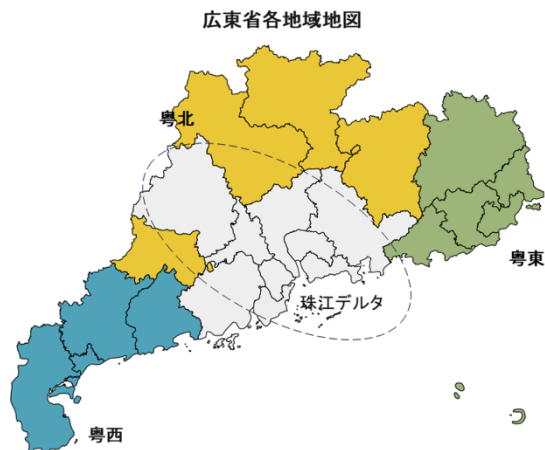


図8 広東省 (深圳市には DJI 本社がある)

4）総合討論

中国では国家戦略の一つとして低空経済が強力に推進されている（図 7）。また、深圳市（広東省）にはドローンの大手企業 DJI が立地しているだけでなく、広東省の珠江デルタは、愛知県と同様、ものづくりの世界的な集積地の一つになっている（図 8）。空の産業革命（低空経済）に限らず、両地域の産業特性を踏まえた比較研究を進めることにより、社会科学の分野からも産業の発展に貢献することができるものと考えられる。そのためにも、研究者や学生のさらなる交流を進めることが重要であることを確認して、今回の研究会を終了した。

◇研究成果発表

何为民・張力・蔡桂全、「日本低空经济发展与中日合作空间探析（日本の低空経済発展と中日協力の可能性に関する考察）」、現代日本経済、2025 年第 5 号（通巻 263 号）、2025 年 5 月。

張銘・奥田隆明、「地方圏における外国人観光消費の変化について～九州地方を例として」、日本地域学学術発表論文集、Vol.62、2025 年 10 月。

※出席者の所属先・職名は、研究プロジェクト開催当時のものです。

○研究プロジェクト 「企業リスク管理プロジェクト」

開催責任者 経営学部 竹澤直哉



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

企業戦略におけるリスク管理を目的とする。具体的には、

1. 前年度から引き続き、企業の財務戦略をリアルオプションとして認識し、その価値評価を行い、リスク管理に応用する方法を明らかにすることを目指す。
2. 高リスクプロジェクトを抱える企業のリスク評価・管理する理論的枠組みについて検討することを行う。

◇報告者及び題目

第 1 回

2025 年 10 月 25 日（土） 開催場所：P.A.WORKS 本社

司 会： 武内幸生（南山大学プロジェクト研究員）

報 告 者： 仲村直人（P.A.WORKS 取締役）

タイトル：「製作委員会から制作会社へのキャッシュフロータイミングとその解釈・評価について」

報 告 者： 竹澤直哉（南山大学経営学部 教授）

タイトル：「制作会社のプロジェクト選択における RSVM、リアルオプション評価の可能性について」

質疑応答&討論

司 会：赤壁弘康（南山大学経営学部教授）

昼食 意見交換会

第 2 回

2025 年 11 月 23 日（日） 開催場所：南山大学 J 棟 4 階 J415 会議室

司 会：武内幸生（南山大学プロジェクト研究員）

報 告 者：宮原孝夫（名古屋市立大学名誉教授）

タイトル：「RSVM による価値評価の可能性について」

コメンテーター：竹澤直哉（南山大学 経営学部）

報 告 者：石田晃三（三菱電機株式会社）

タイトル：「スタートアップ企業の特許評価について」

コメンテーター：石津孝祐（Patentfield 株式会社）

パネルディスカッション

タイトル：「スタートアップ企業評価と特許の関係性について」

パネリスト：石津孝祐（Patentfield 株式会社）

廣中純（三井物産デジタル・アセットマネジメント）

閉会挨拶：竹澤直哉（南山大学 経営学部）

第 3 回

2026 年 3 月 8 日（日） 開催場所：南山大学 J 棟 5 階 J55 教室

開催形式：対面およびオンライン（Zoom ミーティング）のハイブリッド

司 会：佐藤公俊（神奈川大学）

報 告 者：宮原孝夫（名古屋市立大学名誉教授）

タイトル：「RSVM の特性とその活用法について」

コメンテーター：竹澤直哉（南山大学 経営学部）

報 告 者：石田晃三（三菱電機株式会社）

タイトル：「スタートアップ企業の特許評価について」

コメンテーター：廣中純（三井物産デジタル・アセットマネジメント）

意見交換

モデレーター：武内幸生（南山大学経営学部プロジェクト研究員）

「RSVM の可能性について」：竹澤直哉（南山大学 経営学部）

閉会挨拶：竹澤直哉（南山大学 経営学部）

◇研究プロジェクトの討論内容

第 1 回

2025 年 10 月 25 日（土）

10 時から 16：30 まで参加者全員で「制作印税」およびそれに関連する報酬について活発な議論が交わされた。アニメに関する貴重資料やイベント会場も見学することができ、アニメ制作における希少価値（ハイリスク）の存在を確認するとともに、財務を担当する取締役である仲村氏から「制作印税」に関する貴重な情報を得ることででき、議論を通して「制作印税」をリアルオプションという理論的枠組みでとらえることが適切ではないかという結論を得ることができた。

第 2 回

2025 年 11 月 23 日（日）

宮原孝夫先生より(Risk Sensitive Value Measure(以下 RSVM)の価値評価に関する報告および議論を通して、RSVM が高リスクプロジェクトの価値評価に有用であるという結論を得た。続いて、石田晃三氏（三菱電機株式会社）よりスタートアップ（高リスク事業）の特許評価と企業価値（リアルオプション評価含む）に関する報告と特許データベース企業である Patentfield の石津 孝祐氏（Patentfield 株式会社）を交えて、提案されているモデルの意義について議論が行われた。続いて、廣中 純氏（三井物産デジタル・アセットマネジメント）も加わり、企業価値を高めるため、特許の価値評価を行う意義について議論が深められた。

第 3 回

2026 年 3 月 8 日（日）

前回の PJ で行われた議論を踏まえ、宮原孝夫先生より、RSVM の理論的側面よりも、その特性を活かした活用方法について報告があり、参加者との議論を通して、価値評価に顕著な違いが高いリスクのプロジェクトを有する企業で表れやすい状況であるということを明らかにすることができた。

続いて、石田氏より、スタートアップ企業の特許保有戦略と企業価値に関する報告がなされ、特許の価値評価のみが企業価値に影響を及ぼすのではなく、その保有戦略が重要なリスク要因となり、企業価値に影響を与える可能性について議論がなされた。廣中 純氏からは理論的な枠組みや先行研究などについてコメントがあり、評価方法の精度を高めるための方向性を確かめることができた。

最後に、これまでの議論にこだわらず、企業価値の評価（とくにリアルオプション評価）を行う際、RSVM の特徴を活用した評価方法が可能な事例について広く議論が行われた。その中で、武内幸生研究員が提案した不動産投資への応用が議論された。とくに、規模のリスクを統合的にモデル化できる RSVM の強みを活かした応用例であることを確認した。今回のプロジェクトでは具体的な報告はなされていないが、今後、取り組む価値がある課題として共通認識を得ることができた。

◇研究成果発表

竹澤直哉・仲村直人・赤壁弘康・武内幸生、「制作印税の定義と支払いの位置付けに関する考察」、南山大学経営研究センター Working Paper No.2601、2026 年 5 月。

Kozo Ishida・Akitoshi Ito・Naoya Takezawa, “Does Startup Valuation Depend on Patent Application Timing in VC Funding Cycles?”, Nanzan Management Review, Volume 41, No.1、2026 年 6 月。

※出席者の所属先・職名は、研究プロジェクト開催当時のものです。

○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 南川和充



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

観光産業、ホスピタリティ産業、ツーリズム産業、地域、都市、交通に関する経済学および経営学的観点からの研究をテーマとする。前年度からの継続として①観光事業者意思決定（施設立地など）、②観光消費者行動（交通・宿泊など）、③観光振興（道の駅、リニア新幹線、世界遺産など）、④観光 DX に加え、今年度はダークツーリズムの経済分析に関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

第 1 回

2025 年 8 月 30 日（土） 南山大学 Q 棟 1F Q104 教室

第 1 部 座長 田口順等（神戸学院大学経済学部准教授）

佐藤政行（経済経営都市研究所）

「星野リゾート OMO の OMO レンジャーに関する一考察」

第 2 部 座長 深見聡（長崎大学総合生産科学研究科准教授）

特別セッション 戦後 80 年のダークツーリズム—観光資源としての新たな可能性を探る—

井出明（金沢大学国際基幹教育院教授）

解題「2025 年 ダークツーリズムの現在 —加害の記憶の重要性—」

和栗隆史（一般社団法人全国寺社観光協会 国際寺社観光研究所）

「葬送ツーリズム試論 ——記憶・空間・死をめぐる観光的再編」

上村明（和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程・国際観光学研究センター

客員ジュニアフェロー）・難波航平（和歌山大学大学院経済学研究科博士後期課程）

「オルタナティブツアーの視線から考える琉球ダークツーリズム」

水野英雄（梶山女学園大学現代マネジメント学部准教授）

「ダークツーリズムと他のツーリズムの相乗効果による誘客促進と経済波及効果の拡大」

梶山女学園大学 学生チャレンジプロジェクトメンバー4 年生

「愛知県内の戦争遺構を活用した教育旅行の誘客促進」

ディスカッション

第2回

2026 年 1 月 10 日（土） 南山大学 J 棟 4F J415 会議室

座 長：南川和充（南山大学 経営学部教授）

報告者：LIU YANG（南山大学大学院経営学専攻 博士後期課程）

論 題：Exploring Food Waste Behavior at Food Festivals: An Integrated Approach
Using the Norm Activation Model and Social Cognitive Theory

討論者：石垣智徳（南山大学 経営学部教授）

報告者：田耕図（南山大学大学院経営学専攻 博士後期課程）

論 題：Impact of Suppliers' Green Logistics Innovation on Green Mindful
Consumption : A Value Co-creation Perspective

討論者：奥田隆明（南山大学 経営学部教授）

第3回

2026 年 3 月 4 日（水） 南山大学 J 棟 5F J52 教室

座 長：南川和充（南山大学 経営学部教授）

報告者：渡部なつ希（南山大学大学院経営学専攻 博士後期課程）

論 題：酒類市場における表示属性のヘドニック価格分析
ー日本のワイン市場を中心とした実証研究ー

討論者：奥田隆明（南山大学 経営学部教授）

報告者：LIU YANG（南山大学大学院経営学専攻 博士後期課程）

論 題：The Dark Side of Online Food Delivery:
Evidence of Impulsive Consumption Behavior

討論者：石垣智徳（南山大学 経営学部教授）

第 4 回

2026 年 3 月 14 日（土） 南山大学 Q 棟 1F Q104 教室

座長 水野英雄（梶山女学園大学）

佐藤政行（経済経営都市研究所）

「星のや軽井沢による日本の宿泊施設の事業革新」（オンライン報告）

和栗隆史（一般社団法人全国寺社観光協会）

「無住職寺院（空き寺）の宿泊拠点化にみる観光事業の成立形態 —那智勝浦町における小口出資型 DAO 活用を事例として—」（オンライン報告）

ペルラキ ディーネシュ（山口大学）・K. Ali Akkemik（福岡大学）

“The Effect of Discover Japan Campaign on Tourism Demand in Japan”

江口善章（兵庫県立大学環境人間学部）

「産業連関分析による市町村の観光客受容限度の試算と特に小規模自治体の課題—和歌山を例として—」

上村明（和歌山大学大学院観光学研究科）・難波航平（和歌山大学大学院経済学研究科）

「離島部におけるワーケーションの実践と移動・物流の制約 —鹿児島県十島村での滞在調査に基づく一考察—」

吉田えり（和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程）

「観光地に在住する人々が活き活きと「おもてなし」できるための支援に係る文献検討」

観光経済経営研究会・日本観光学会中部支部 会員総会

◇ワークショップの討論内容

第 1 回

・今年度の研究課題の一つである「ダークツーリズム」に即した特別セッションであった。日本観光学会中部支部・観光経済経営研究会に加えて、その他さまざまな研究分野（進化経済学会観光学研究部会）からの参加者も募っての共同開催とすることができた。

・学部生・大学院生を含め多彩な報告者を集めることができた。その意味で、経済学的・経営学的アプローチの観光研究分野の研究者交流およびこの分野の若手研究者育成という観点からも有意義な場を提供できたと思われる。

第 2 回

研究目標に沿って得られた成果について、上記のうち、LIU YANG の研究報告概要を示す。

本研究は、食品ロス行動について消費者心理学の観点からその発生メカニズムを実証的に明らかにすること、そしてそこで得られる知見から消費者による食品ロスを効果的に削減するための実行可能な管理策についての含意を導き出すことを目的としている。具体的には、フードフェスティバルを想定した状況における消費者の食品ロス行動を引き出す内

的(個人レベル)要因および外的(社会的環境)要因の二つの側面に焦点を当て、食品ロス削減意向の規定要因について複合的に検討している。理論枠組みとして規範活性化モデル(NAM)および社会認知理論(SCT)を用いて、消費者が食品ロスによる結果と責任の帰属、自己効力感、社会的関心および社会的規範を知覚した後に、個人に内在する道德規範を活性化し、それが行動変容を促すというモデルを検証している。質問票調査によるデータはフードフェスティバルで収集され、参加者の大部分は中国人観光客である。構造方程式モデリングによる分析の結果、上記の媒介モデルにおいてフードフェスティバル体験という調整変数が統計的に有意となったことから、他の来場者や仲間の行動をうまく統制することによって食品ロス削減を推進しうることを示唆している。

第3回

研究目標に沿って得られた成果について、上記のうち、渡部なつ希の研究報告概要を示す。

渡部報告では、スーパーマーケットのPOSデータを用いて、2017年と2023年の東京都と愛知県内で購入されたワインの価格に対する評価を調査し、どのような属性の商品が評価されているかに着目した。従属変数は1mlあたりのワインの価格をとして、独立変数には商品（赤、白）、生産国、葡萄品種、製法別（有機農法や酸化防止剤無添加など）の合計32の属性を採用してヘドニック分析を行った。

分析の結果、2017年はニュージーランドが価格に対しての評価が最も高く、2番目にオーストリア、3番目はフランスでいずれも統計的に優位であった。2023年はオーストリアが価格に対しての評価が最も高く、2番目に赤ワイン、3番目はジンファンデルでいずれも統計的に有意であった。本調査から、今後国内のワイン販売における適正な価格設定を推測できる可能性を見出すことができた。課題としては、新型コロナウイルス感染症による影響の他に、円安や世界情勢不安による物価高騰の影響も含まれていることを考慮すべきことや、地区別での追加調査が必要であることが指摘された。

第4回

研究目標に沿って得られた成果について、上記のうち、江口善章の研究報告概要を示す。

本研究では、観光客の過剰な流入による地域社会の生活の質の低下や自然環境への悪化を招く「オーバーツーリズム」の問題を観光受容限度の観点から検討している。先行研究を踏まえて、地域の労働力制約の下で受け入れ可能な観光入込客を産業連関分析を使って算定する方法を提示している。この方法を和歌山県の市町村を例にして当てはめたところ、とくに小規模な自治体で実際の入込客が観光客受容限度を既に上回っていることが観察された。

◇研究成果発表

Takaya Hirayama, Yasuo Ohe, “Wage Determinant Factors for Farm-Support Paid Volunteers: Emerging Co-Creating Rural Tourism Addressing Labour Shortage in Rural Japan”, *Agriculture*, vol. 16, no. 4. (MDPI) , February 2026。

森田海咲樹、崔明姫、渋谷博幸、「豊橋市北部地域における仮想的観光施設の訪問意向に関する研究—構造方程式モデリングを用いて—」、『地域学研究』（日本地域学会）、55 巻 1 号、pp. 35-47、2025 年 11 月。

張銘、奥田 隆明、「観光流動に伴う観光マネーフローの推計—インバウンド観光を対象にして—」、『地域学研究』（日本地域学会）、55 巻 1 号、pp. 105-115, 2025 年 11 月。

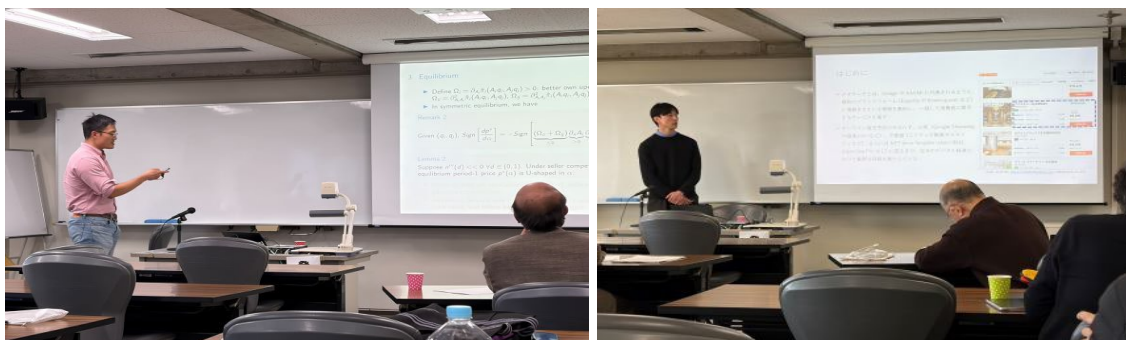
橋本仰未・大江靖雄、「コロナ禍の道の駅入込客数への影響と回復要因—岐阜県を対象として—」、『日本観光学会誌』（日本観光学会）、65 巻、pp. 84-93、2024 年 12 月。

K. Ali Akkemik, Jorge Tavares Borges, Denes Perlaky, “Economic impact of tourism in Cabo Verde: a CGE analysis”, *International Journal of Economic Policy Studies*, (Springer Nature) , Volume 18, pp.173-195, (2024), 2023 年 12 月。

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

○ワークショップ 「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 湯本祐司
後藤剛史
南川和充



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学的手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、寡占市場のマーケティング競争などに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

2026 年 3 月 11 日（水） 南山大学 J 棟 J55 教室

座 長：丸山雅祥（神戸大学名誉教授）

報告者：濱村純平（関西学院大学商学部教授）

論 題：Target Setting for Board Members and the Effect of Difficult Targets on Managerial Compensation in Japan

報告者：石原優斗（神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程 2 年）

論 題：メタサーチによる競争的ボトルネックの構造的反転

報告者：大倉峻佑（一橋大学大学院経済学研究科修士課程 2 年）

論 題：Brand Search Advertising in Retail Search Environments: Price and Consumer Welfare Effects

2026 年 3 月 12 日（木） 南山大学 J 棟 J55 教室

座 長：成生達彦（京都大学名誉教授）

報告者：角田侑史（神戸大学大学院経営学研究科准教授）

論 題：Loss-Leader Pricing on Hybrid Platforms: A Multiproduct Perspective

報告者：潘聡（京都産業大学経済学部准教授）

論 題：Review Informativeness, Sequential Adoption, and Platform Regulation

◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では 2 件の概要を示す。

・石原報告は、複数のプラットフォームに掲載されている売手情報を集約することで消費者に利便性を提供するメタサーチの存在が、二面市場の構造や経済厚生に与える影響を分析する研究である。消費者が 1 つのプラットフォームだけに参加するシングルホーミングの一方で、売手はより多くの消費者にアクセスするために複数のプラットフォームに参加するマルチホーミングとなるいわゆる「競争的ボトルネック」が生じるような設定に、独占のメタサーチが参入した状況が分析される。主な分析結果は以下の通りである。メタサーチの存在によって、消費者は実質的にマルチホーミングとなり、一方で売り手の方はシングルホーミングを選択する。すなわち、メタサーチによって競争的ボトルネックが構造的に反転する。そして、独占のメタサーチは過剰に高い紹介手数料を課し、これがプラットフォームの売手に課す仲介手数料に転嫁されて、消費者と売手の余剰が減少し、結局のところ、社会的余剰が減少する。ただし、メタサーチ間の競争があるなどの理由によって紹介手数料が十分に低下すれば、必ずしもメタサーチが消費者余剰と売手の余剰を損なうとは限らないことも示された。会場では、どのようなタイプのプラットフォームやメタサーチにこのモデルが当てはまるのか、またプラットフォームがメタサーチと契約を結ぶことを考慮することなどについて活発にコメントや議論がされた。

・大倉報告は、消費者が検索エンジン結果ページ（SERP）上で価格や主要な製品属性を直接確認できる透明性の高い小売検索環境において、ブランドキーワード入札が価格と経済厚生に与える影響を分析する研究である。差別化複占モデルにおいて、各企業は自社製品価格と、自社ブランドと他社ブランドのキーワードスポンサー掲載枠のクリック単価（CPC）入札額を同時に決定する。スポンサー掲載枠はセカンド・スコアリング・オークションを通じて割り当てられ、対称均衡が導出される。主な分析結果は以下の通りである。対称均衡においては、ライバルが各ブランドキーワードのスポンサー掲載枠を獲得し、製品の価格競争が激しくなる。一方で、広告費の増加が企業の実質的な限界費用を押し上げる。このようなトレードオフが生じるので、ブランドキーワード入札の製品価格への影響は環境によって

一様ではない。広告下の均衡価格は、広告なしのベンチマーク価格よりも高くなる場合もあれば、低くなる場合もある。当初から両社を認識している消費者の割合が高まるほど、価格への影響は消費者にとって望ましい。これは、より多くの消費者がすでに両社を知っている場合、スポンサー掲載の限界価値は低下し、企業の広告支出インセンティブが弱まる一方で、比較の拡大による競争への影響は強まるからである。経済厚生観点からは、広告によって価格が低下する場合には常に消費者余剰が増加するが、価格が上昇する場合でも増加する場合がある。そのような場合として、製品の差別化が十分に強ければ、スポンサー掲載が、より適合性の高い製品へと消費者を導くので価格が上昇しても消費者余剰は増加する。会場では、入札の均衡導出手順や各種諸条件についての質問に加え、確立されたブランドに対する新興企業の参入のケース（すなわち非対称のケース）など拡張の方向について活発に議論がされた。

◇研究成果発表

Tomoki Matsumoto, Tomohito Kamai, Yuichiro Kanazawa, “Examining bargaining power in the distribution channel under possible price path-through behaviors of retailers”, *Journal of Retailing and Consumer Services*, Vol. 76, Article 103601, January 2024.

Kosuke Hirose, Toshihiro Matsumura, “Optimal energy-saving investments and Jevons Paradox in duopoly markets”, *Energy Economics*, Vol. 147, May 2025.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

○研究会
第 33 回 現代資本会計研究会 (International Accounting Seminar)

開催責任者 経営学部 野口晃弘



研究会は以下のとおり、開催された。

◇研究目標

- ①海外の研究者による研究報告と質疑応答への参加を通じて、研究活動の国際化を進める。
- ②AI の活用が会計研究・教育に及ぼす影響について、議論を深める。

◇報告者および題目

2025 年 8 月 21 日 (木) 開催場所：南山大学 J 棟 J51 教室

関口了祐氏 (名古屋商科大学) 「サステナビリティ会計、サステナビリティ報告と説明責任」

佐藤郁裕氏 「収益認識に係るわが国上場企業の不適切会計の直近事例検討」

藻利衣恵氏 (高崎経済大学) 「ストック・オプション会計の研究」

昼食講演 野口晃弘 (南山大学) 「DAO と開示」 (JSPS 科研費 24K05190)

山下克之氏 (追手門学院大学) 「従業員等に対する株式の無償交付」

塚原 慎 氏 (駒澤大学) 「Information Overload in Accounting」

Mehriban Ahmadova 氏 (ADA 大学) “Accounting Education at ADA University”

Afdal Madein 氏 (Hasanuddin 大学) “Materiality Assessment Disclosure”

山田純平氏 (明治学院大学) 「日本とニュージーランドにおける資産再評価」

古田美保氏 (甲南大学) 「法人税法上の欠損金の調整と事業要件」

夕食意見交換会 「生成 AI の活用について」

◇研究会の討論内容

- ①アゼルバイジャンとインドネシアの研究者による研究報告と質疑応答への参加が得られた。
- ②当日報告した内容は、南山経営研究に講義ノート「財務会計の演習における生成 A I の活用」として公表した。

※出席者の所属先・職名は、研究会開催当時のものです。

WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982 年から研究成果発表の場として発行されてきました。2002 年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから No.1701～1703、No.1706～1710、No.2001～2002、No.2201～2202 及び No.2402 以降のワーキングペーパーがダウンロード可能です。

- NO.2601 制作印税の定義と支払いの位置付けに関する考察、2026 年 5 月、竹澤直哉、仲村直人、赤壁弘康、武内幸生
- NO.2502 Recursive Asset Pricing via Wiener–Hopf Methods with an Application to Structural Credit Risk, March 2026, by Ryoichi Ikeda
- NO.2501 日本アニメ制作会社の制作費資金調達におけるキャッシュフローのリスク分散化、2025 年 4 月、竹澤直哉、赤壁弘康、仲村直人、武内幸生
- NO.2403 フーリエ変換を用いた証券価格の導出、2025 年 3 月、池田亮一
- NO.2402 起業家の資金調達に関する実態調査の結果概要、2024 年 7 月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2401 日本アニメ制作における資金調達の課題、2024 年 4 月、竹澤直哉、武内幸生、赤壁弘康、仲村直人
- NO.2202 企業向け融資に関する実態調査の結果概要、2022 年 10 月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2201 新型コロナウイルス感染症拡大禍における企業金融に関する実態調査の結果概要、2022 年 9 月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2003 消費ベースモデルによる利子率の期間構造に関する理論的考察と実証分析、2021 年 3 月、池田亮一、五十嵐洋介
- NO.2002 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A study on the Problem of Knowledge Appropriation by Local Human Resources in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, September 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.2001 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A Comparative Case Study of Positive and Negative Effects of Localization in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, April 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.1901 バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析、2020 年 3 月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1803 日本企業の非公開化型 MBO における買収プレミアムの分析：業績予想の修正

- と少数株主利益、2019 年 3 月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1802 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析、2019 年 3 月、川本真哉、河西卓弥
- NO.1801 現在の制度設計は、育児期の女性従業員の活躍を促しうるか？、2018 年 7 月、安藤史江、喜田昌樹
- NO.1710 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(3)ー、2018 年 2 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1709 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(2)ー、2018 年 2 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1708 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(1)ー、2018 年 2 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1707 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー蓑田秀策氏(2)ー、2018 年 1 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1706 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー蓑田秀策氏(1)ー、2018 年 1 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1705 倫理的な関心と思考を培う経営倫理教育の探究、2017 年 12 月、高田一樹(編)
- NO.1704 The Implications of the Toshiba Accounting Scandal for Auditor Liabilities in Japan, October 2017, by KHONDAKER Mizanur Rahman, Marc BREMER
- NO.1703 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー川崎悦道氏(3)ー、2017 年 6 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1702 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー川崎悦道氏(2)ー、2017 年 6 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1701 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー川崎悦道氏(1)ー、2017 年 6 月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1604 中部圏の入国空港に関する旅客 IO 分析 ～中部圏と中部空港の連携強化について～、2017 年 3 月、奥田隆明
- NO.1603 訪日外国人流動表を用いた旅客 IO モデルの開発 ～国際航空路線誘致の影響エリアの特定～、2017 年 3 月、奥田隆明
- NO.1602 The influence of Oversea Investors on Japanese Socially Conscious Funds, November 2016, by Naoya Takezawa
- NO.1601 インドネシアにおける文化風土と労務問題への対応、2016 年 9 月、願興寺ひろし、高田一樹(編)
- NO.1506 Corporate Governance and Financial Reporting in Japan: The Impact of Fraudulent Reporting, November 2015, by Khondaker Mizanur Rahman and Marc Bremer
- NO.1505 行政の祭りから市民の祭りへ 豊明まつりにみる即興、2015 年 7 月、浦倫彰、

安藤史江

- NO.1504 マリエカリヨン名古屋の感動経営のための原点回帰、2015 年 7 月、浅井秀明、
安藤史江
- NO.1503 社会福祉法人 X 会による自律型組織への道、2015 年 7 月、杉原浩志、安藤史江
- NO.1502 ニチハ株式会社による新たな商品価値創造への挑戦、2015 年 7 月、伊藤秀仁、
安藤史江
- NO.1501 持続可能な開発と責任ある経営教育に向かう大学の潜在力、2015 年 5 月、高田
一樹、薫祥哲(編)
- NO.1402 補完性を考慮した新経済地理モデルの開発、2015 年 1 月、奥田隆明
- NO.1401 An Examination of the Proper Internal Control Environment to Improve the
Loan Quality of Vietnamese Financial Institutions, February 2015, by Ha Ly
T. DAO
- NO.1303 How Did Malaysian Economy Go Global-Emphasis on the Role of Growth
Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman and Rafiuddin Ah-
med
- NO.1302 車社会の交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013 年 12 月、竹澤直哉、
長谷川高則
- NO.1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the
Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- NO.1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井(2011a,b)との関連を
中心に一、2012 年 11 月、松井宗也
- NO.1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and Related
Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui and
Narn-Rueih Shieh
- NO.1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, by Hideki Yoshihara,
Yoko Okabe and Ahmi Kim
- NO.1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011 年 12 月、吉原英樹、金雅美
- NO.1102 Prediction in a Poisson Cluster Model with Multiple Cluster Processes,
October 2011, by Muneya Matsui
- NO.1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在する
ケース、2011 年 4 月、松井宗也
- NO.1002 Sympathy-Oriented Ethics —Business Ethics from Japanese Tradition—、
2010 年 12 月、岩佐宣明
- NO.1001 耐久消費財を導入した消費 CAPM による利子率の期間構造の分析、2010 年 10
月、池田亮一
- NO.0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの

- 評価、ヘッジと複製戦略について、2010 年 1 月、赤壁弘康、田畑吉雄
- NO.0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009 年 11 月、赤壁弘康
- NO.0703 Amakudari of Civil Servants in Japan: An Examination of the Vices and Virtues and Postulation of Reforms, March 2008, by Khondaker M. Rahman
- NO.0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007 年 6 月、南川和充、大北健一
- NO.0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007 年 6 月、石川修一、赤壁弘康、南川和充
- NO.0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by Khondaker M. Rahman
- NO.0604 Belated Changes in International Management of Japanese Multinationals, January 2007, by Hideki Yoshihara
- NO.0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- NO.0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006 年 6 月、長谷川高則、赤壁弘康、斉藤孝一
- NO.0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006 年 4 月、赤壁弘康
- NO.0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October 2005, by Ayami Kobayashi and Marc Bremer
- NO.0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005 年 6 月、南川和充、赤壁弘康
- NO.0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005 年 6 月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005 年 5 月、柴田和範
- NO.0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005 年 5 月、柴田和範
- NO.0501 The kth Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- NO.0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003 年 9 月、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0302 RCPSP/τ モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003 年 9 月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方

- 法について一、2003 年 6 月、古田壮宏、真野芳久
- NO.0201 時間制約のある RCPSP/ τ を用いた汎用スケジューラの開発、2002 年 7 月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0005 A Cut-Free Sequent System the Smallest Interpretability Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0004 Disjunction Free Formulas in Propositional Lax Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0003 Cut-Elimination Theorem for Visser's Propositional Logic and Formal Propositional Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0002 On a Property of Löb's Axiom in Propositional Logics, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0001 Lower Bounds for the Maximum Bias of Estimates Over (ε, δ) -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9905 A Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Katsunori Ano
- NO.9903 Robust Rank Tests for κ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan, May 1999, by Katsunori Ano, Susumu Seko and Takashi Suzuki
- NO.9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter $R=2$, April 1999, by Katsunori Ano
- NO.9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその 1997 年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999 年 1 月、穴太克則
- NO.9809 ガンマ事前分布を持つ平均 λ の Poisson 過程を伴う Bruss の問題における OLA 停止規則の最適性について、1999 年 1 月、穴太克則
- NO.9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998 年 11 月、穴太克則
- NO.9807 返品制、再販制と経済厚生、1998 年 10 月、湯本祐司、成生達彦
- NO.9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9805 A Note on Bruss's Stopping Problem with a Random Acceptance, July 1998, by Katsunori Ano and Masakazu Ando
- NO.9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998 年 7 月、穴太克則

- NO.9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998 年 4 月、穴太克則
- NO.9801 Error Free L_1 -Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to L_1 P-Median Problem, 1998, by Atsuo Suzuki and Kenji Sakakibara
- NO.9705 チャネル文化と市場占有率 トヨタと日産、1998 年 3 月、成生達彦、上田薫
- NO.9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Katsunori Ano
- NO.9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998 年 2 月、穴太克則
- NO.9702 再販制、返品制と経済厚生、1997 年 11 月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9701 On the Maximum Bias of S-estimators for Regression Over Contamination Neighborhoods by Special Capacities, July 1997, by Miyoshi Kimura and Masakazu Ando
- NO.9604 チャネル間競争と製販統合、1997 年 3 月、成生達彦
- NO.9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Shingo Ishiguro
- NO.9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Shingo Ishiguro and Hideshi Itoh
- NO.9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Shingo Ishiguro and Yoshimasa Shirai
- NO.9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996 年 3 月、成生達彦、鳥居昭夫、倉澤資成
- NO.9505 書籍の再販、1996 年 3 月、成生達彦
- NO.9504 On the Selection of Hub Airport on the Airline Hub-and-Spoke System, October 1995, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9503 流通における継続的取引関係、1995 年 7 月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequences of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9501 Japanese Pay Practices and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9413 Rubustness of Rank Tests for κ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994 年 12 月、穴太克則

- NO.9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (Revised), November 1994, by Katsunori Ano
- NO.9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Tatsuhiko Nariu and Tomonori Ishigaki
- NO.9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignment and Resale Price Maintenance, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9407 航空路のハブの選択について、1994 年 10 月、鈴木敦夫
- NO.9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Atsuo Suzuki and Atsuyuki Okabe
- NO.9405 返品制（委託制）の経済分析、1994 年 9 月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994 年 9 月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9403 Majorization Methods on Hyperplanes and Their Applications, August 1994, by Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura
- NO.9402 On the Airline Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9303 返品制の経済分析、1993 年 6 月、成生達彦
- NO.9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9301 On the p-Center Problem in a Square, April 1993, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9203 自動車の流通：日米比較、1992 年 5 月、成生達彦
- NO.9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992 年 5 月、成生達彦
- NO.9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto and Sara Keck
- NO.9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Katsunori Ano
- NO.9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Katsunori Ano and Mitsushi Tamaki

- NO.9104 Majorization Inequalities for a Probability of κ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Tatsuhiko Nariu and David Flath
- NO.9102 A Best-Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Katsunori Ano
- NO.9101 Majorization Inequalities for a Probability of κ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kiyoshi Kato and James S.Schallheim
- NO.9002 繰越しを認めない 2 種類の需要の在庫管理、1990 年 9 月、澤木勝茂、石垣智徳
- NO.9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L.Dhingra
- NO.8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Makoto Ohtsu
- NO.8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kiyoshi Kato
- NO.8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in the United States: A Pilot Study, September 1988, by Naotaka Watanabe
- NO.8805 Robust Asymptotic Slippage Test, August 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Atsuo Suzuki and Yoshiaki Ohsawa
- NO.8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Makoto Ohtsu and Kurt Wetzel
- NO.8703 Behavior of Japanese Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, December 1987, by Kiyoshi Kato, John Lindvall and Kenneth

Riener

- NO.8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kiyoshi Kato, Scott Linn and James Schallheim
- NO.8701 A Probability Inequality for Singular Distributions and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.8601 Robust Slippage Tests II, July 1986, by Miyoshi Kimura
- NO.8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Miyoshi Kimura
- NO.8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath
- NO.8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8403 Does Diffuse Shareholding Imply A "Separation of Ownership and Control"? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, Revised Version, May 1984, by Katsushige Sawaki
- NO.8401 Robust Asymptotic Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Miyoshi Kimura
- NO.8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Katsushige Sawaki
- NO.8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, August 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Tsutomu Nakamura
- NO.8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Miyoshi Kimura

NO.8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Katsushige Sawaki

NO.8201 Robust Slippage Tests, July 1982 by Miyoshi Kimura

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿の PDF を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	希望により申請論文 1 件あたり 20 部まで。 これを超える部数を希望する場合は超過分の費用を申請者から徴収する。

- ・ 経営研究センターの Web ページからワーキング・ペーパーを PDF フォーマットのファイルで 2 年間ダウンロードできるようにしています。
- ・ 申請から印刷完成まで 2 週間程かかります。

なお、詳細についてはセンターまでお問合せください。

収 蔵 資 料

経営研究センターでは、過去に寄贈されたアニュアルレポート・CSR レポートを保管し、閲覧サービスを行っております。主な企業名については以下の通りです。その他これまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください(<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/shiryou/shiryoushushu.html>)。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター(内線 3837)にご連絡のうえセンターまでお越しください。

(担当: 中西・永坂)

1802	建設	(株)大林組	3591	繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1812	建設	鹿島建設(株)	3861	パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1860	建設	戸田建設(株)	3863	パルプ・紙	日本製紙(株)
1861	建設	(株)熊谷組	3864	パルプ・紙	三菱製紙(株)
1925	建設	大和ハウス工業(株)	4004	化学	昭和電工(株)
1928	建設	積水ハウス(株)	4005	化学	住友化学(株)
1946	建設	(株)トーエネック	4062	電気機器	イビデン(株)
2267	食料品	(株)ヤクルト本社	4063	化学	信越化学工業(株)
2269	食料品	明治ホールディングス(株)	4091	化学	大陽日酸(株)
2270	食料品	雪印メグミルク(株)	4182	化学	三菱ガス化学(株)
2282	食料品	日本ハム(株)	4183	化学	三井化学(株)
2501	食料品	サッポロホールディングス(株)	4188	化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2502	食料品	アサヒグループホールディングス(株)	4202	化学	(株)ダイセル
2503	食料品	キリンホールディングス(株)	4204	化学	積水化学工業(株)
2602	食料品	日清オイリオグループ(株)	4208	化学	UBE(株)
2730	小売業	(株)エディオン	4452	化学	花王(株)
2809	食料品	キューピー(株)	4502	医薬品	武田薬品工業(株)
2811	食料品	カゴメ(株)	4503	医薬品	アステラス製薬(株)
2871	食料品	(株)ニチレイ	4523	医薬品	エーザイ(株)
3086	小売業	J.フロントリテイリング(株)	4568	医薬品	第一三共(株)
3099	小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4581	医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3101	繊維製品	東洋紡(株)	4612	化学	日本ペイントホールディングス(株)
3105	繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4631	化学	DIC(株)
3401	繊維製品	帝人(株)	4901	化学	富士フィルムホールディングス(株)
3402	繊維製品	東レ(株)	5020	石油・石炭	ENEOS ホールディングス(株)
3405	繊維製品	(株)クラレ	5108	ゴム製品	(株)ブリヂストン
3407	化学	旭化成(株)	5201	ガラス・土石	AGC(株)

5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6586	電気機器	(株)マキタ
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6632	電気機器	(株)JVC ケンウッド
5331	ガラス・土石	(株)リタケカンパニーリミテド	6645	電気機器	オムロン(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6701	電気機器	日本電気(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6702	電気機器	富士通(株)
5401	鉄鋼	日本製鉄(株)	6703	電気機器	沖電気工業(株)
5406	鉄鋼	(株)神戸製鋼所	6707	電気機器	サンケン電気(株)
5411	鉄鋼	JFEホールディングス(株)	6752	電気機器	パナソニック(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6762	電気機器	TDK(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6770	電気機器	アルプスアルパイン(株)
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6773	電気機器	パイオニア(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6841	電気機器	横河電機(株)
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6902	輸送用機器	(株)デンソー
5714	非鉄金属	DOWA ホールディングス(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5801	非鉄金属	古河電気工業(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5851	非鉄金属	リョービ(株)	7003	輸送用機器	(株)三井E&S ホールディングス
5943	金属製品	(株)ノーリツ	7004	輸送用機器	日立造船(株)
6103	機械	オークマ(株)	7011	機械	三菱重工業(株)
6136	機械	オーエスジー(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
6301	機械	(株)小松製作所	7013	機械	(株)IHI
6302	機械	住友重機械工業(株)	7102	輸送用機器	日本車輛製造(株)
6326	機械	(株)クボタ	7201	輸送用機器	日産自動車(株)
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7203	輸送用機器	トヨタ自動車(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6361	機械	(株)荏原製作所	7231	輸送用機器	トピー工業(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	7245	輸送用機器	大同メタル工業(株)
6448	電気機器	ブラザー工業(株)	7259	輸送用機器	(株)アイシン
6457	機械	グローリー(株)	7267	輸送用機器	本田技研工業(株)
6471	機械	日本精工(株)	7270	輸送用機器	(株)SUBARU
6479	電気機器	ミネベアミツミ(株)	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6501	電気機器	(株)日立製作所	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6502	電気機器	(株)東芝	7701	精密機器	(株)島津製作所
6503	電気機器	三菱電機(株)	7733	精密機器	オリンパス(株)

7751	電気機器	キャノン(株)
7752	電気機器	リコージャパン(株)
7911	その他製品	凸版印刷(株)
7912	その他製品	大日本印刷(株)
8001	卸売業	伊藤忠商事(株)
8002	卸売業	丸紅(株)
8015	卸売業	豊田通商(株)
8028	小売業	(株)ファミリーマート
8031	卸売業	三井物産(株)
8058	卸売業	三菱商事(株)
8088	卸売業	岩谷産業(株)
8242	小売業	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)
8267	小売業	イオン(株)
8802	不動産	三菱地所(株)
9062	陸運	日本通運(株)
9531	電気・ガス	東京ガス(株)
9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
9533	電気・ガス	東邦ガス(株)
9810	卸売業	日鉄物産(株)

南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員を置くことができる。

- ② センター長は、経営学部専任の教授のうちから、学長が推薦する候補者について、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
 - 1 本学経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
 - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

◇研究プロジェクト

定 義	・南山大学専任教育職員を責任者(申請代表者)とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究（社会に研究成果を還元する取り組みや産業界の経営に関わる諸問題の研究を含む）。 ・原則として単年度単位とする。（複数回可） ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1 件 25 万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、会場賃借料、郵送費、印刷費、消耗品費 等
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。 ・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・隔年申請の場合：研究プロジェクトそのものが継続している場合は、申請用紙に前回の助成年度、何年毎開催かを明示し、継続として申請する。 ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去 3 年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催 1 ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに、所定様式の報告書をセンターに提出。なお、報告書は南山大学機関リポジトリ登録される「経営研究センター報」に掲載され、Web 上に公開されます。
支出基準	・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規程に準じて支出することができる。（宿泊費は 2 日間以上連続で行う場合、または 1 日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山は含まず）から来学する場合にのみ支給し、1 名 1 泊につき 13,000 円までとする） ・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1 回あたり 6,000 円を上限に支出することができる。 ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・但し、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。
その他	・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

◇ワークショップ

定 義	・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。 ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1 件 20 万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費 等
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出 ・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・隔年申請の場合：ワークショップそのものが継続している場合は、申請用紙に前回の助成年度、何年毎開催かを明示し、継続として申請する。 ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去 3 年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催 1 ケ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに、所定様式の報告書をセンターに提出。なお、報告書は南山大学機関リポジトリ登録される「経営研究センター報」に掲載され、Web 上に公開されます。
支出基準	・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規程に準じて支出することができる。（宿泊費は 2 日間以上連続で行う場合または 1 日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1 名 1 泊につき 13,000 円までとする） ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限 15,000 円を認める。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。 ・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出
その他	・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4 月末を応募締切期限として 3 月に募集を行っている

2026 年度 経営研究センター運営委員会 委員構成

委員長	野 口 晃 弘	教 授 (センター長 経営学部)
委 員	伊 藤 彰 敏	教 授 (経営学部)
委 員	今 泉 邦 子	教 授 (法科大学院)
委 員	奥 田 隆 明	教 授 (経営学部)
委 員	丸 山 雅 章	教 授 (経済学部)
委 員	R.Khondaker	教 授 (経営学部)

南山大学経営研究センター報 (第 26 号)

2026 年 7 月 23 日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18

TEL 052(832)3111 (代) 内線 (3837)

E-mail m-center@ic.nanzan-u.ac.jp

<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/>

代表者 野口 晃弘 (センター長)